

企業が重視するリスク「労働・雇用問題」が61.5% 初の1位

企業が重視する経営上のリスクについて、「労働・雇用問題」が61.5%でトップになったことが分かりました。労働力不足や長時間労働の問題が注目を集める中、労働・雇用問題が企業の新たなリスクとして浮上していることがうかがえます。中でも人手不足が深刻とされる建設業や運輸・物流業は8割以上がリスクとして重視しており、人手不足により業務が滞ることへの心配や、長時間労働につながる懸念が広がっていることがうかがえる結果となりました。2位は「コンプライアンス違反・ガバナンス問題」で60.7%、日本を代表する企業で不祥事が続発したことなどが意識されました。3位はサイバー攻撃などの「情報・システムリスク」58.0%と続きます。

【出典】「企業が重視する経営上のリスク」東京海上日動リスクコンサルティング 平成30年4月4日

倒産件数は8,367件27年ぶりの低水準、負債総額は5年ぶりの3兆円超え

東京商工リサーチは、平成29年度の全国の企業の倒産状況を発表しました。負債総額は製造業で戦後最大の倒産となったタカタの経営破綻の影響で、前年度比58%増の3兆837億2500万円となりました。3兆円を超えたのは12年度以来5年ぶりです。倒産件数は0.2%減の8637件となり、倒産件数が前年度を下回るのは9年連続となります。倒産件数が増えた業種は情報通信業や、飲食業や老人福祉・介護事業を含むサービス業などでした。人手が必要な労働集約型のサービス業では、中小企業が人件費の上昇分を価格に転嫁できずに、倒産件数の増加につながりました。全体の倒産件数は減少が続く一方、減少率は前年度の3.5%から縮小しています。東京商工リサーチによると「4月以降は倒産件数が増加に転じる可能性がある」ということです。

【出典】「平成29年度の全国企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ 平成30年4月9日

2月の機械受注、前月比2.1%増

内閣府が発表した平成30年2月の機械受注統計によると、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額(季節調整済み)は前月比で2.1%増加しました。企業の設備投資に前向きな姿勢が鮮明になっています。円高・ドル安の進行で懸念する向きもありましたが、製造業は約10年ぶりの高水準となりました。堅調な世界景気を追い風に、自動車や電機などが活気づいています。伸びをけん引したのは製造業で、船舶・電力を除く民需の受注額8910億円のうち、製造業は4423億円。リーマン・ショック直前の平成20年7月以来、9年7カ月ぶりの高い水準となりました。3月の全国短期経済観測調査(短観)でも、大企業製造業の設備投資意欲は高くなっています。自動車・電機以外の製造業や、非製造業への広がりが長期的な設備投資の動向を左右しそうです。

【出典】「機械受注統計調査」内閣府 平成30年4月11日

大卒就職内定率、91.2%で最高を更新

文部科学、厚生労働両省は3月16日、平成30年3月大学卒業者の就職内定率が2月1日現在で昨年同時期と比べて0.6ポイント増の91.2%となり、調査開始以降同時期で過去最高を更新したと発表しました。7年連続の上昇となります。文科省の担当者は「企業の業績が堅調に推移し、採用意欲が増している影響ではないか」としています。学生に有利な売り手市場が続いており、今後の調査で、過去最高だった昨春卒業の大学生の就職率97.6%(昨年4月1日時点)を上回るかが注目されています。男女別では、男性が1.1ポイント増の89.9%、女性は増減なしの92.8%でした。

【出典】「大学等卒業者の就職内定状況調査」厚生労働省・文部科学省平成30年3月16日

